



会社名 日証金信託銀行株式会社
 本社所在地 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 古館直人
 問合せ先責任者 役職名 総務部長 氏名 由元裕二
 TEL 03(5642)3070

定時株主総会開催予定日 平成20年 6月27日

特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 20年3月期の業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 経営成績

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	11,206	57.2	△ 5,965	△ 5,035.3	△ 6,254	△ 9,137.2
19年3月期	7,125	63.5	120	△ 91.8	69	△ 92.1

	1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	経常収支率	預金残高
	円 銭	%	%	百万円
20年3月期	△ 31,273 00	△ 34.1	153.2	10,100
19年3月期	346 04	0.3	98.3	10,100

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
20年3月期	1,207,665	13,462	1.1	67,312 29	9.80
19年3月期	1,368,336	23,128	1.6	115,642 62	13.22

(注1)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	△ 13,702	13,397	—	1,129
19年3月期	△ 257,684	258,936	—	1,435

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産配当率
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期 末	年 間			
19年3月期	—	—	—	—	—	—	—	
20年3月期	—	—	—	—	—	—	—	

3. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(2) 発行済株式数

- ① 期末発行済株式数 平成20年3月期 200,000 株 平成19年3月期 200,000 株
- ② 期末自己株式数 平成20年3月期 — 株 平成19年3月期 — 株

第 10 期 (平成 20 年 3 月 31 日現在) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 預 け 金	1,129	預 定 期 預 金	100
現 金	0	譲 渡 性 預 金	10,000
預 け 金	1,129	コ ー ル マ ネ ー	689,600
コ ー ル コ ー ト	24,000	債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	49,900
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	39,951	借 用 金	413,000
買 入 金 銭 債 権	889	借 入 金	413,000
金 銭 の 信 託	2,000	短 期 社 債	30,000
有 価 証 券	591,706	信 託 勘 定 借 債	338
国 債	520,221	そ の 他 の 負 債	1,091
社 債	33,387	未 払 法 人 税 等	10
株 式	1,973	未 払 費 用	1,055
そ の 他 の 証 券	36,124	前 受 収 益	15
貸 出 金	546,702	そ の 他 の 負 債 金	9
手 形 貸 付	1,180	賞 与 引 当 金	52
証 書 貸 付	545,522	退 職 給 付 引 当 金	13
そ の 他 の 資 産	1,741	役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	107
前 払 費 用	47	負 債 の 部 合 計	1,194,202
未 収 収 益	1,493	(純 資 産 の 部)	
そ の 他 の 資 産	201	資 本 金	10,000
有 形 固 定 資 産	129	資 本 剰 余 金	8,000
建 物	86	資 本 準 備 金	8,000
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	43	利 益 剰 余 金	346
無 形 固 定 資 産	116	利 益 準 備 金	465
ソ フ ト ウ ェ ア	108	そ の 他 利 益 剰 余 金	△ 118
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	8	繰 越 利 益 剰 余 金	△ 118
貸 倒 引 当 金	△ 702	株 主 資 本 合 計	18,346
資 産 の 部 合 計	1,207,665	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 4,884
		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△ 4,884
		純 資 産 の 部 合 計	13,462
		負 債 お よ び 純 資 産 の 部 合 計	1,207,665

貸借対照表に関する注記

1 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2 有価証券の評価基準及び評価方法は、それぞれ次のとおりであります。

満期保有目的債券 移動平均法による償却原価法（定額法）
によって行っております。

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法により行っております。
評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの 移動平均法による原価法により行なっております。

- 3 有形固定資産の減価償却は、定率法（ただし、建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 3年～46年

動 産 3年～20年

（会計方針の変更）

平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。

なお、これら改正による貸借対照表等に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

当期より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。なお、これら改正による貸借対照表等に与える影響は軽微であります。

- 4 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

- 5 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類ごとに分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき引き当てることにしております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てることにしております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てることにしております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行うこととしております。

- 6 賞与引当金は、従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。

- 7 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

- 8 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

- 9 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

10 金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、金融商品に係る会計基準等に規定する金利スワップの特例処理によっております。

11 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

12 関係会社に対する金銭債権総額 50 百万円

13 関係会社に対する金銭債務総額 80,014 百万円

14 有形固定資産の減価償却累計額 114 百万円

15 貸出金のうち、破綻先債権額は 518 百万円（貸倒引当金控除前）であります。

なお、上記破綻先債権は、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。

16 ローン・パーティシペーションで、平成 7 年 6 月 1 日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 3 号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は、10,941 百万円であります。

17 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 524,756 百万円

借入有価証券 40,000 百万円

貸出金 382,659 百万円

担保資産に対応する債務

コールマネー 327,000 百万円

債券貸借取引受入担保金 49,900 百万円

借入金 248,500 百万円

この他、信託業法第 11 条に規定する供託金として、有価証券 23 百万円および内国為替決済規則第 11 条および第 12 条に規定する担保として、有価証券 23,620 百万円を差し入れております。

18 1 株当たり純資産額 67,312 円 29 銭

19 銀行法第 18 条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。

剰余金の配当をする場合には、会社法第 445 条第 4 項（資本金の額及び準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に 5 分の 1 を乗じて得た額を利益準備金として計上しております。

20 有価証券の時価・評価差額に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中のその他の買入金銭債権が含まれております。

✓ 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成 20 年 3 月 31 日現在）

	貸借対照表計上額 （百万円）	時 価 （百万円）	差 額 （百万円）	う ち 益 （百万円）	う ち 損 （百万円）
社 債	9,100	9,224	124	124	-

- (注) 1.時価は、当期末における市場価格等に基づいております。
2.「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

✓ その他有価証券で時価のあるもの（平成 20 年 3 月 31 日現在）

	取 得 原 価 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）	評 価 差 額 （百万円）	う ち 益 （百万円）	う ち 損 （百万円）
株 式	2,647	1,969	△ 678	7	△ 685
債 券	547,638	544,509	△ 3,128	3	△ 3,131
（ 国 債 ）	523,221	520,221	△ 2,999	3	△ 3,002
（ 社 債 ）	24,417	24,287	△ 129	-	△ 129
そ の 他	37,964	36,886	△ 1,077	-	△ 1,077
合 計	588,249	583,365	△ 4,884	11	△ 4,895

- (注) 1.貸借対照表計上額は、当期末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

- 2.「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

当期において、その他有価証券で時価のあるもののうち、株式について、65百万円、その他の証券について6,522百万円の減損処理を行っております。また、減損の判定については、金融商品に係る会計基準等に則り行っております。

21 当期中に売却したその他有価証券（自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日）

	売 却 額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
その他有価証券	3,609,849	356	258

22 時価評価されていない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額
（平成 20 年 3 月 31 日現在）

	貸借対照表計上額 （百万円）
その他有価証券	130
非上場株式	4
出資証券	126

23 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額（平成20年3月31日現在）

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
債券	504,925	9,100	-	39,584
（国債）	482,789	-	-	37,432
（社債）	22,135	9,100	-	2,152
その他	-	22,587	13,410	-
合計	504,925	31,687	13,410	39,584

24 その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成20年3月31日現在）

	取得原価 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）	評価差額 （百万円）
その他の金銭の信託	2,000	2,000	-

（注）貸借対照表計上額は、当期末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

25 現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、再担保に差し入れている有価証券は40,000百万円であります。

26 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額までの資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、20,085百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものが16,103百万円、1年超のものが3,982百万円であります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

27 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

貸倒引当金損金算入限度額超過額	142 百万円
役員退職慰労引当金	43 百万円
賞与引当金超過額	21 百万円
有価証券強制評価減否認他	929 百万円
繰延税金資産小計	1,137 百万円
評価性引当額	△1,137 百万円
繰延税金資産合計	- 百万円

28 「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号）及び金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 14 号）等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され（平成 19 年 6 月 15 日付及び同 7 月 4 日付）、金融商品取引法の施行日以後に終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当期から改正会計基準及び実務指針を適用しております。

(単位：百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	11,206
信 託 報 酬	200
資 金 運 用 収 益	10,421
貸 出 金 利 息	3,640
有 価 証 券 利 息 配 当 金	4,891
コ ー ル ロ ー ン 利 息	193
買 現 先 利 息	108
債 券 貸 借 取 引 受 入 利 息	1,510
預 け 金 利 息	66
そ の 他 の 受 入 利 息	9
役 務 取 引 等 収 益	199
受 入 為 替 手 数 料	0
そ の 他 の 役 務 収 益	198
そ の 他 業 務 収 益	273
国 債 等 債 券 売 却 益	273
そ の 他 経 常 収 益	112
株 式 等 売 却 益	83
金 銭 の 信 託 運 用 益	16
そ の 他 の 経 常 収 益	13
経 常 費 用	17,172
資 金 調 達 費 用	8,930
預 金 利 息	0
譲 渡 性 預 金 利 息	380
コ ー ル マ ネ ー 利 息	4,556
売 現 先 利 息	60
債 券 貸 借 取 引 支 払 利 息	105
借 用 金 利 息	3,692
短 期 社 債 利 息	108
そ の 他 の 支 払 利 息	26
役 務 取 引 等 費 用	69
支 払 為 替 手 数 料	0
そ の 他 の 役 務 費 用	69
そ の 他 業 務 費 用	6,803
国 債 等 債 券 売 却 損	258
国 債 等 債 券 償 却	6,522
金 融 派 生 商 品 費 用	23
営 業 経 費	1,066
そ の 他 経 常 費 用	301
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	223
株 式 等 償 却	65
そ の 他 の 経 常 費 用	12
経 常 損 失	5,965
税 引 前 当 期 純 損 失	5,965
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	3
法 人 税 等 調 整 額	285
当 期 純 損 失	6,254

損益計算書に関する注記

1 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2 関係会社との取引による収益

資金運用取引による収益総額 330 百万円

その他業務・その他経常取引に係る収益総額 2 百万円

3 関係会社との取引による費用

資金調達取引による費用総額 392 百万円

その他業務・その他経常取引に係る費用総額 160 百万円

4 1 株当たり当期純損失金額 31,273 円 00 銭

5 当社所有の有価証券の一部につきましては、期末時価の著しい下落に伴い減損処理を行っております。また、この処理による損益計算書への影響は、△6,587 百万円であります。

株主資本等変動計算書

(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
		資本準備金	資本剰余金の合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				利益剰余金の合計	
前期末残高	10,000	8,000	8,000	465	6,135	6,601	24,601	△1,472	△1,472	23,128
当期変動額										
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期純損失	-	-	-	-	△6,254	△6,254	△6,254	-	-	△6,254
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	△3,411	△3,411	△3,411
当期変動額合計	-	-	-	-	△6,254	△6,254	△6,254	△3,411	△3,411	△9,666
当期末残高	10,000	8,000	8,000	465	△118	346	18,346	△4,884	△4,884	13,462

(注) 1. 当社の発行済株式の種類および株式数に関する事項 (単位：千株)

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数	摘要
発行済株式	200	—	—	200	
普通株式	200	—	—	200	
合計	200	—	—	200	

- 発行している新株予約権及び自己新株予約権について該当ありません。
- 当社の配当については該当ありません。

(単位：百万円)

科 目	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純損失(△)	△5,965
減価償却費	101
貸倒引当金の増加額	223
賞与引当金の増加額	6
退職給付引当金の増加額	3
役員退職慰労引当金の増加額	△29
資金運用収益	△10,621
資金調達費用	8,930
有価証券関係損益(△)	6,090
固定資産売却損益(△)	0
貸出金等の純増(△)減	△240,129
借入金等の純増減(△)	△167,200
コールローン等の純増(△)減	48,110
債券貸借取引支払保証金等純増(△)減	296,726
コールマネー等の純増減(△)	13,223
債券貸借取引受入担保金等の純増減(△)	36,238
信託勘定借の純増減(△)	△415
資金運用による収入	9,957
資金調達による支出	△8,789
その他	2
小 計	△13,534
法人税等の支払額	△168
営業活動によるキャッシュ・フロー	△13,702
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△4,026,455
有価証券の売却による収入	4,039,887
固定資産の取得による支出	△35
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,397
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	-
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	-
V 現金及び現金同等物の減少額(△)	△305
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,435
VII 現金及び現金同等物の期末残高	1,129

(注) キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」であります。

(参 考)

第10期末（平成20年3月31日現在）信託財産残高表

(単位：百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
有 価 証 券	11,086	金銭信託以外の金銭の信託	405,754
国 債	649	有 価 証 券 の 信 託	5,470
そ の 他 の 証 券	10,436	特 定 金 銭 信 託	93,473
受 託 有 価 証 券	5,132		
コ ー ル ロ ー ン	443,041		
銀 行 勘 定 貸	338		
現 金 預 け 金	45,100		
合 計	504,698	合 計	504,698

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 元本補てん契約のある信託については、平成20年3月31日現在取扱残高がありません。

比較貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	第 10 期 末	第 9 期 末	増 減 (△)	
	(平成20年3月31日現在)	(平成19年3月31日現在)		比 率
(資 産 の 部)				(%)
現 金 預 け 金	1,129	1,435	△ 305	△ 21.2
現 金	(0)	(0)	(0)	(4.9)
預 け 金	(1,129)	(1,434)	(△ 305)	(△ 21.2)
コ ー ル ロ ー ン	24,000	73,000	△ 49,000	△ 67.1
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	39,951	336,677	△ 296,726	△ 88.1
買 入 金 銭 債 権	889	—	889	—
金 銭 の 信 託	2,000	2,000	—	—
有 価 証 券	591,706	619,137	△ 27,430	△ 4.4
国 債	(520,221)	(545,365)	(△ 25,143)	(△ 4.6)
短 期 社 債	(—)	(65,930)	(△ 65,930)	(△ 100.0)
社 債	(33,387)	(7,706)	(25,681)	(333.2)
株 式	(1,973)	(4)	(1,969)	(49,227.9)
そ の 他 の 証 券	(36,124)	(130)	(35,993)	(27,574.8)
貸 出 金	546,702	306,572	240,129	78.3
手 形 貸 付	(1,180)	(2,470)	(△ 1,290)	(△ 52.2)
証 書 貸 付	(545,522)	(304,002)	(241,519)	(79.4)
当 座 貸 越	(—)	(100)	(△ 100)	(△ 100.0)
そ の 他 資 産	1,741	28,383	△ 26,641	△ 93.8
前 払 費 用	(47)	(0)	(46)	(10,142.9)
未 収 収 益	(1,493)	(838)	(654)	(78.0)
そ の 他 の 資 産	(201)	(27,543)	(△ 27,342)	(△ 99.2)
有 形 固 定 資 産	129	143	△ 14	△ 9.9
建 物	(86)	(91)	(△ 5)	(△ 5.7)
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	(43)	(52)	(△ 8)	(△ 17.1)
無 形 固 定 資 産	116	168	△ 51	△ 30.8
ソ フ ト ウ ェ ア	(108)	(144)	(△ 36)	(△ 25.2)
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	(8)	(23)	(△ 15)	(△ 65.4)
繰 延 税 金 資 産	—	1,296	△ 1,296	△ 100.0
貸 倒 引 当 金	△ 702	△ 478	△ 223	46.6
資 産 の 部 合 計	1,207,665	1,368,336	△ 160,671	△ 11.7

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較貸借対照表

科 目	第 10 期 末	第 9 期 末	増 減 (△)	
	(平成20年3月31日現在)	(平成19年3月31日現在)		比 率
(負 債 の 部)				(%)
預 金	100	100	—	—
定 期 預 金	(100)	(100)	(—)	(—)
譲 渡 性 預 金	10,000	10,000	—	—
コ ー ル マ ネ ー	689,600	699,600	△ 10,000	△ 1.4
売 現 先 勘 定	—	6,776	△ 6,776	△ 100.0
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	49,900	13,661	36,238	265.2
借 用 金	413,000	580,200	△ 167,200	△ 28.8
借 入 金	(413,000)	(580,200)	(△ 167,200)	(△ 28.8)
短 期 社 債	30,000	—	(30,000)	—
信 託 勘 定 借	338	753	△ 415	△ 55.1
そ の 他 負 債	1,091	33,923	△ 32,832	△ 96.7
未 払 法 人 税 等	(10)	(54)	(△ 44)	(△ 81.2)
未 払 費 用	(1,055)	(870)	(185)	(21.3)
前 受 収 益	(15)	(32)	(△ 17)	(△ 52.1)
そ の 他 の 負 債	(9)	(32,966)	(△ 32,956)	(△ 99.9)
賞 与 引 当 金	52	46	6	14.5
退 職 給 付 引 当 金	13	9	3	35.0
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	107	136	△ 29	△ 21.7
負 債 の 部 合 計	1,194,202	1,345,207	△ 151,004	△ 11.2
(純 資 産 の 部)				
資 本 金	10,000	10,000	—	—
資 本 剰 余 金	8,000	8,000	—	—
資 本 準 備 金	8,000	8,000	—	—
利 益 剰 余 金	346	6,601	△ 6,254	△ 94.7
利 益 準 備 金	465	465	—	—
そ の 他 利 益 剰 余 金	△ 118	6,135	△ 6,254	△ 101.9
繰 越 利 益 剰 余 金	△ 118	6,135	△ 6,254	△ 101.9
株 主 資 本 合 計	18,346	24,601	△ 6,254	△ 25.4
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 4,884	△ 1,472	△ 3,411	231.6
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△ 4,884	△ 1,472	△ 3,411	231.6
純 資 産 の 部 合 計	13,462	23,128	△ 9,666	△ 41.7
負 債 お よ び 純 資 産 の 部 合 計	1,207,665	1,368,336	△ 160,671	△ 11.7

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較損益計算書

(単位 百万円)

科 目	第 10 期	第 9 期	増 減 (△)	
	平成19年4月1日～ 平成20年3月31日	平成18年4月1日～ 平成19年3月31日		比 率 (%)
経 常 収 益	11,206	7,125	4,080	57.2
信 託 報 酬	200	182	17	9.6
資 金 運 用 収 益	10,421	6,295	4,126	65.5
貸 出 金 利 息	(3,640)	(2,792)	(848)	(30.3)
有 価 証 券 利 息 配 当 金	(4,891)	(2,581)	(2,309)	(89.4)
コ ー ル ロ ー ン 利 息	(193)	(172)	(21)	(12.3)
買 現 先 利 息	(108)	(4)	(103)	(2,336.8)
債 券 貸 借 取 引 受 入 利 息	(1,510)	(464)	(1,045)	(225.0)
預 け 金 利 息	(66)	(3)	(62)	(1,596.7)
そ の 他 の 受 入 利 息	(9)	(275)	(△ 265)	(△ 96.4)
役 務 取 引 等 収 益	199	282	△ 83	△ 29.5
受 入 為 替 手 数 料	(0)	(0)	(0)	(5.8)
そ の 他 の 役 務 収 益	(198)	(282)	(△ 83)	(△ 29.5)
そ の 他 業 務 収 益	273	305	△ 32	△ 10.5
国 債 等 債 券 売 却 益	(273)	(236)	(36)	(15.3)
そ の 他 の 業 務 収 益	(－)	(68)	(△ 68)	(△ 100.0)
そ の 他 経 常 収 益	112	59	52	87.6
株 式 等 売 却 益	(83)	(－)	(83)	(－)
金 銭 の 信 託 運 用 益	(16)	(15)	(0)	(0.2)
そ の 他 の 経 常 収 益	(13)	(43)	(△ 30)	(△ 70.0)
経 常 費 用	17,172	7,005	10,166	145.1
資 金 調 達 費 用	8,930	4,658	4,272	91.7
預 金 利 息	(0)	(1)	(△ 1)	(△ 77.9)
讓 渡 性 預 金 利 息	(380)	(66)	(314)	(476.0)
コ ー ル マ ネ ー 利 息	(4,556)	(2,021)	(2,534)	(125.4)
売 現 先 利 息	(60)	(268)	(△ 207)	(△ 77.4)
債 券 貸 借 取 引 支 払 利 息	(105)	(218)	(△ 113)	(△ 51.9)
売 渡 手 形 利 息	(－)	(66)	(△ 66)	(△ 100.0)
コ マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー 利 息	(－)	(16)	(△ 16)	(△ 100.0)
借 用 金 利 息	(3,692)	(1,981)	(1,711)	(86.3)
短 期 社 債 利 息	(108)	(－)	(108)	(－)
そ の 他 の 支 払 利 息	(26)	(18)	(8)	(44.7)
役 務 取 引 等 費 用	69	75	△ 5	△ 7.5
支 払 為 替 手 数 料	(0)	(0)	(0)	(6.3)
そ の 他 の 役 務 費 用	(69)	(74)	(△ 5)	(△ 7.7)
そ の 他 業 務 費 用	6,803	1,073	5,730	533.9
国 債 等 債 券 売 却 損	(258)	(1,073)	(△ 815)	(△ 75.9)
国 債 等 債 券 償 却	(6,522)	(－)	(6,522)	(－)
金 融 派 生 商 品 費 用	(23)	(－)	(23)	(－)
営 業 経 費	1,066	991	75	7.5
そ の 他 経 常 費 用	301	206	94	45.7
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	(223)	(193)	(29)	(15.4)
株 式 等 売 却 損	(－)	(0)	(△ 0)	(△ 100.0)
株 式 等 償 却	(65)	(－)	(65)	(－)
そ の 他 の 経 常 費 用	(12)	(13)	(△ 0)	(△ 3.6)
経常利益 (△は経常損失)	△ 5,965	120	△ 6,086	△ 5,035.3
税引前当期純利益 (△は税引前当期純損失)	△ 5,965	120	△ 6,086	△ 5,035.3
法人税、住民税及び事業税	3	225	△ 222	△ 98.6
法人税等調整額	285	△ 173	459	△ 264.3
当期純利益 (△は当期純損失)	△ 6,254	69	△ 6,323	△ 9,137.2

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	第 10 期 〔平成19年4月1日〕 〔平成20年3月31日〕	第 9 期 〔平成18年4月1日〕 〔平成19年3月31日〕
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益 (△は税引前当期純損失)	△5,965	120
減 価 償 却 費	101	109
貸倒引当金の増加額	223	193
賞与引当金の増加額	6	8
退職給付引当金の増加額	3	4
役員退職慰労引当金の増減 (△) 額	△29	44
資金運用収益	△10,621	△6,477
資金調達費用	8,930	4,658
有価証券関係損益 (△)	6,090	1,134
固定資産売却損益 (△)	0	-
貸出金等の純増 (△) 減	△240,129	445,395
預金の純増減 (△)	-	△500
借入金等の純増減 (△)	△167,200	93,200
コールローン等の純増 (△) 減	48,110	57,000
債券貸借取引支払保証金等純増 (△) 減	296,726	△248,591
コールマネー等の純増減 (△)	13,223	△389,799
債券貸借取引受入担保金等の純増減 (△)	36,238	△207,375
信託勘定借の純増減 (△)	△415	△10,137
資金運用による収入	9,957	6,302
資金調達による支出	△8,789	△3,819
その他の	2	152
小 計	△13,534	△258,376
法人税等の支払額	△168	692
営業活動によるキャッシュ・フロー	△13,702	△257,684
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△4,026,455	△5,690,881
有価証券の売却による収入	4,039,887	5,949,856
固定資産の取得による支出	△35	△38
その他の	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,397	258,936
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-
IV 現金及び現金同等物の増加減少額 (△)	△305	1,252
V 現金及び現金同等物の期首残高	1,435	183
VI 現金及び現金同等物の期末残高	1,129	1,435

(注) キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」であります。

比較信託財産残高表

(単位：百万円)

	平成20年3月31日現在	平成19年3月31日現在	増減 (△)	増減率 (％)
(資産の部)				
有価証券	11,086	43,030	△ 31,944	△ 74.2
(国債)	(649)	(749)	(△99)	(△13.3)
(外国証券)	(-)	(31,491)	(△31,491)	(△100.0)
(その他有価証券)	(10,436)	(10,790)	(△353)	(△3.2)
受託有価証券	5,132	5,414	△ 281	△ 5.2
金銭債権	-	24,540	△ 24,540	△ 100.0
コールローン	443,041	499,033	△ 55,992	△ 11.2
銀行勘定貸	338	753	△ 415	△ 55.1
現金預け金	45,100	46,790	△ 1,690	△ 3.6
合計	504,698	619,561	△ 114,863	△ 18.5
(負債の部)				
金銭信託以外の金銭の信託	405,754	419,129	△ 13,375	△ 3.1
有価証券の信託	5,470	5,499	△ 28	△ 0.5
特定金銭信託	93,473	170,393	△ 76,919	△ 45.1
金銭債権の信託	-	24,540	△ 24,540	△ 100.0
合計	504,698	619,561	△ 114,863	△ 18.5

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 元本補てん契約のある信託については、平成20年3月31日現在取扱残高がありません。